

第4回奥能登公立4病院機能強化検討会

令和7年11月20日
石川県健康福祉部

資料内容

1. 奥能登の医療提供体制に係る大きな方向性 ……p3～9

- ・再編統合を進める背景
 - (1)新病院の医療機能の概要
 - (2)サテライトの医療機能の概要
 - (3)新病院へのアクセスの確保
 - (4)新病院・サテライト医療機関の運営形態
 - (5)開院に向けたスケジュール（目安）

2. 医療従事者の確保策……p10～18

- ・奥能登公立4病院の医療従事者数
- ・奥能登公立4病院の医療従事者の必要数（暫定値）
- ・医療従事者の確保策

3. 医療へのアクセスの強化……p19～26

- ・医療提供施設の復旧状況
- ・能登地域におけるオンライン診療のネットワーク
- ・能登北部地域における出産サポート 1 1 9
- ・オールいしかわ方式による「ドクターヘリの運用」

1. 奥能登の医療提供体制に係る大きな方向性

- 奥能登公立 4 病院機能強化検討会における議論を踏まえて作成した「**奥能登の医療提供体制に係る大きな方向性の案**」を説明します。

（１）新病院の医療機能の概要

（２）サテライトの医療機能の概要

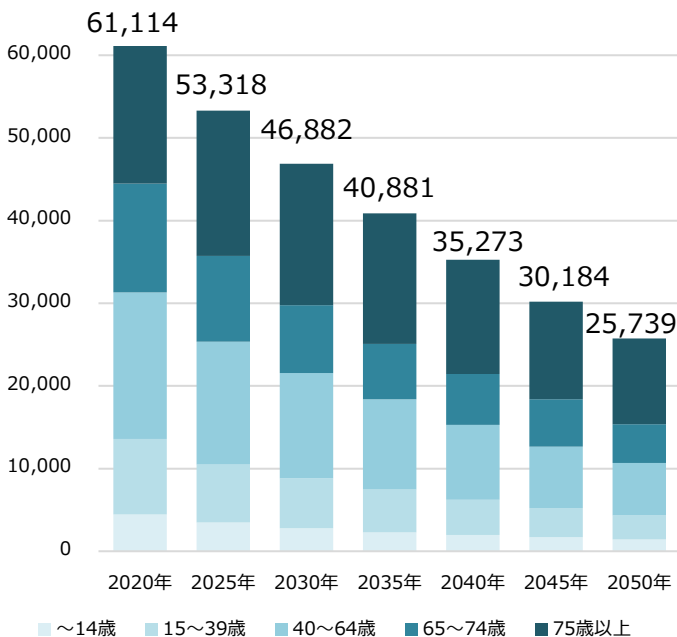
（３）新病院へのアクセスの確保

（４）新病院・サテライト医療機関の運営形態

再編統合を進める背景

- 震災前から、高齢化・過疎化による患者の減少が進む中、市町ごとに現在の機能を維持しながら病院を存続させることは困難な状況
- 再編統合による集約化により病院機能を維持
(人口減少社会に適応した持続可能性の高い病院を構築)

能登北部の将来人口推計



奥能登公立 4 病院の純損益 (単位：百万円)

区 分	R4				R5			R6		
	純損益	コロナ病床確保料を除く			純損益	繰入金を除く損益	一般会計繰入金	純損益	繰入金を除く損益	一般会計繰入金
		繰入金を除く損益	繰入金を除く損益	一般会計繰入金						
輪島病院	855	▲231	▲537	306	▲227	▲598	371	▲586	▲920	334
珠洲病院	88	▲61	▲377	316	▲571	▲845	274	▲245	▲840	595
穴水病院	302	251	▲31	282	▲111	▲390	279	▲128	▲396	268
宇出津病院	▲3	▲39	▲252	213	▲320	▲532	212	29	▲585	614

※コロナ病床確保料を除けば、令和4年度以前から厳しい経営状況にあった中で、能登半島地震の影響により、さらに悪化し、一般会計から多額の繰入れによって経営を支えている状況にある。

(1) 新病院の医療機能の概要



- **救急機能**を集約化し、**“断らない救急”** 体制を構築
 - ・標ぼう診療科は、基本的に、**現在の奥能登公立 4 病院の診療科をすべて標ぼう**
- **入院機能**（急性期病床・回復期病床）を集約化
 - ・病床数は、**150～200床程度**を想定
- 大学病院等と連携し、幅広い診療能力を有する**総合診療医**を養成
 - ・総合診療医が、**新病院とサテライトを巡回**することで、サテライトの医師を確保
- **最先端の予防医療**を提供
 - ・心不全などを**早期診断・早期治療**することにより、**重症化を予防する医療**を提供（救急搬送を未然に防止）
- 高度急性期医療は、**能登中部や石川中央と連携**して対応
 - ・**限られた医療資源を有効に活用**するため、高度急性期医療は他の医療圏の病院と連携

【検討課題】

- **医療従事者の確保**は最重要課題との認識で、「新たな施策」を検討
- 新病院における**分娩の実施**については、**安全な出産が何よりも優先**すべきことであり、性急に結論を出すのではなく、基本構想策定の中で引き続き議論

(2) サテライトの医療機能の概要



- サテライトを残し、地域住民の**日常的な医療**へのアクセス確保
 - ・現在の奥能登公立4病院は、サテライトとして引き続き活用
 - ・診療所として、一般外来（総合診療科・内科・整形外科を想定）や**人工透析**を行う機能を残し、定期的な受診をしやすい環境を確保
- 新病院とサテライトを一体的に運営し、**シームレスな連携体制**を構築
 - ・電子カルテの共通化による**患者情報の一元化**など**医療DX**を推進
 - ・**総合診療医の巡回**など人的交流を促進
 - 専門的な検査・治療、入院医療が必要な患者を、円滑に紹介・逆紹介

【検討課題】

- 今後、4市町において、地域の実情を踏まえつつ、サテライトの詳細（慢性期の入院機能や介護医療院の必要性など）を検討

(3) 新病院へのアクセスの確保



- 新病院（のと里山空港周辺地）への交通アクセスとして、特に高齢者の多い奥能登地域においては、『**自家用車以外の交通手段**』の確保は『**必要不可欠**』



各市役所・町役場～のと里山空港
距離・所要時間（車）

- ・穴水町役場～空港（11.4km・18分）
- ・輪島市役所～空港（17.2km・25分）
- ・能登町役場～空港（22.1km・29分）
- ・珠洲市役所～空港（36.4km・44分）

【検討課題】

- 今後、各市街地～新病院間の交通手段のあり方について検討

(4) 新病院・サテライト医療機関の運営形態



- 県・4市町で**一部事務組合**を設立し、新病院とサテライト医療機関を**一体的に運営**

【検討課題】

- 来年度、県と4市町で、一部事務組合の設立に向け「協議」
 - ・具体的協議事項（＝「組合規約」に規定すべき事項（地方自治法第287条））
 - ① 一部事務組合の名称、
 - ② 構成団体、
 - ③ 共同処理する事務、
 - ④ 事務所の位置、
 - ⑤ 議会の組織及び議員の選挙の方法、
 - ⑥ 執行機関の組織及び選任の方法、
 - ⑦ 経費の支弁の方法（費用負担割合等）

(5) 開院に向けたスケジュール (目安)



- 新病院の**開院に向けたスケジュール**としては、
 - ① 基本構想
 - ② 基本計画
 - ③ 基本設計
 - ④ 実施設計
 - ⑤ 建設工事 → 『開院』 となり、

- 基本構想に着手後、新病院の開院までに、**概ね 6 ～ 7 年間**を要すると考えています。

2. 医療従事者の確保策

- 新病院の開院に際しては、医療従事者数の確保が課題になります。
- 今後、
 - ・ 県と公立4病院では、「現在勤務している医療従事者」や「医師派遣をしている大学関係者」の理解を得ながら、
 - ・ 新病院やサテライト医療機関の詳細を検討し、医療従事者の必要数を整理するとともに、
 - ・ 必要に応じて、新たな医療従事者の確保策を講じていきます。

奥能登公立4病院の医療従事者数（社会福祉士や調理師を含む）



- 震災後、離職者が増加しており、ベテランの従事者が多い職種も少なく、今後、一定の退職も想定される。

奥能登公立4病院の医療従事者数の推移

	医師・ 歯科 医師	看護師	助産師	看護 補助者	薬剤師	理学 療法士	作業 療法士	言語 聴覚士	診療 放射線 技師	臨床 検査 技師	臨床 工学 技士	管理 栄養士	臨床 心理士	視能 訓練士	歯科 衛生士	社会 福祉士	調理師
①R5年7月	54	360.4	9	54.3	20.5	28	12	3	22.4	22.2	3.9	12.8	-	-	-	-	-
②R6年7月	50	322.7	4	49.9	20	26	13	3	19.3	18	1	11	-	-	-	-	-
③R7年4月	50	320.2	1	51.7	17	23	13	3	19.8	18.5	1	10	0	2	4	6	33.4
③ー①	▲ 4	▲ 40.2	▲ 8	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 5	1	0	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 2.8	-	-	-	-	-

（出典）病床機能報告制度（R5年7月及びR6年7月の医療従事者数）、石川県健康福祉部地域医療政策課調べ（R7年4月の医療従事者数）
医師・歯科医師は常勤職員数、それ以外の医療従事者数は常勤換算を記載

奥能登公立4病院の年代別の医療従事者数（R7年4月）

	医師・ 歯科 医師	看護師	助産師	看護 補助者	薬剤師	理学 療法士	作業 療法士	言語 聴覚士	診療 放射線 技師	臨床 検査 技師	臨床 工学 技士	管理 栄養士	臨床 心理士	視能 訓練士	歯科 衛生士	社会 福祉士	調理師
～29歳以下	11	82	0 (0)	0.8	2	6	5	0	2	2	0	3	0	0	1	0	0
30～34歳	11	30.9	0 (3)	1	0	6	1	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0.8
35～39歳	4	28	0 (0)	4.4	0	4	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0
40～44歳	3	23	0 (1)	5.6	2	1	4	1	3.8	3	0	0	0	0	0	4	1
45～49歳	4	47.1	0 (0)	10.9	3	0	1	0	4	2	0	3	0	0	1	0	2
50～54歳	7	42.8	0 (1)	4.7	3	1	0	1	4	3	0	1	0	1	2	2	5.6
55～59歳	3	33.8	1 (1)	10.9	2	5	1	1	5	0.5	0	0	0	0	0	0	7.4
60歳～	7	32.6	0 (4)	13.4	5	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	16.6
計	50	320.2	1 (10)	51.7	17	23	13	3	19.8	18.5	1	10	0	2	4	6	33.4

（出典）石川県健康福祉部地域医療政策課調べ（R7年4月の医療従事者数）

医師・歯科医師は常勤職員数、それ以外の医療従事者数は常勤換算を記載、助産師数は、主に助産師業務に従事する者の数とカッコ内に有資格者数を記載

奥能登公立4病院の医療従事者の必要数（暫定値）



- 医療従事者の確保策を検討するための基礎資料とするために、日本経営の協力を得て、医療従事者の必要数（暫定値）を試算した。
- 今後、新病院やサテライトの医療機能の詳細を検討し（サテライトの医療機能については4市町・4病院における検討を踏まえ全体的な調整を行い）、医療従事者の必要数を把握する必要がある。
- 歯科に関しては、今後、歯科医療の需要等を踏まえ、整理する予定。

医療従事者の必要数（暫定値）

	医師	看護師	看護補助者	薬剤師	リハビリ技師	診療放射線技師	臨床検査技師	臨床工学技士	管理栄養士	視能訓練士	社会福祉士
（１）新病院（150～200床）	19 ～24	114 ～141	21 ～30	6 ～8	15 ～20	7 ～9	8 ～11	3	3 ～4	2	4 ～5
（２）サテライト	今後、サテライトの医療機能 の詳細を整理し、試算										
輪島サテライト											
珠洲サテライト											
宇出津サテライト											
穴水サテライト											
（３）合計											

- 医療従事者の養成・確保には一定の時間を要することから、新病院の病床規模やサテライトの医療機能の検討を通じて職種ごとの必要数を精査するとともに、新病院の検討と並行して医療従事者の確保策を講じる。
- **医師**については、
 - ・ 大学医局からの医師派遣や、修学資金貸与者（自治医科大学、金沢大学特別枠）の派遣など、循環型の人材養成の仕組みを構築し、一定数の医師を確保できる見通しとなっている。新病院において研修環境を整備し、金沢大学附属病院、金沢医科大学や県立中央病院等の協力を得て医師を確保する。
 - ・ 将来の医療提供体制（新病院とサテライト）を見据え、総合診療医（総合診療医的な役割を果たす医師を含む）の養成・確保を進める。
- **看護師**については、
 - ・ 「地域医療支援看護師等修学資金」（貸与額は全国トップクラス）を設け、新規採用者を確保しているが、
 - ・ 近年（とりわけ震災後）、新規採用者数の減少や退職者数の増加など課題が生じており、新たな看護師確保策を検討する。
- **薬剤師**については、「地域連携薬剤師キャリア形成プログラム」と「修学資金返済支援制度」を組み合わせ、循環型の人材養成の仕組みに着手しており、既存の事業の更なる周知などを進める。
- **それ以外の医療従事者**については、奥能登公立4病院では、独自に修学資金貸与制度を設けているが、貸与実績は限られており、必要に応じて、取組を強化する。

《珠洲病院における歯科口腔外科の開設》

- **歯科医師**については、金沢大学からの派遣を受けるとともに、歯科医師会や地元歯科診療所の協力を得て確保した。

(参考資料1) 医師の確保について



	現状・課題	今後の方向性
医師	- 奥能登公立4病院では、金沢大学附属病院、金沢医科大学病院、県立中央病院の協力を得て、医師を確保している。 - 県は、地域医療を担う医師を養成するため、<u>(1) 自治医科大学と(2) 金沢大学医学類特別枠</u>という2つの入学枠を設けている。①、②の卒業生は、キャリア形成プログラムに基づき、奥能登公立4病院等に勤務しており、奥能登公立4病院の<u>常勤医師の約4割</u>を占めている。 (3)金沢医科大学では、穴水病院に<u>能登北部地域医療研究所</u>を設けるとともに、<u>大学独自枠</u>を設けている。	- 新病院において研修環境を整備し、金沢大学附属病院、金沢医科大学病院、県立中央病院等の協力を得て、医師を確保する。 - 総合診療医（総合診療医的な医師を含む）の確保が求められることから、県は、県内の基幹施設等の関係者が参画する<u>総合診療医等養成研究会</u>を開催している。また、金沢大学附属病院では、<u>厚生労働省の総合的な診療能力を持つ医師養成拠点の形成事業</u>の採択を受け、本年10月、<u>総合診療共創センター</u>を開設し。総合診療医や総合診療医的な医師の養成を強化していく予定である。今後、金沢大学附属病院や金沢医科大学病院、県立中央病院等の協力を得て、総合診療医の確保を図る。
	(1) 自治医科大学 - 対象：自治医科大学の入学者（2～3名） - 修学資金貸与総額：2,300万円 （大学が学生に修学資金を貸与、県が大学に負担金） - 返還免除条件：原則9年間、県立中央病院で初期研修や専門研修を行い、<u>能登北部の公立病院等</u>に勤務	
	(2) 金沢大学医学類特別枠（地域枠） - 対象：金沢大学医学類特別枠の入学者（10名） - 修学資金貸与総額：約1,440万円 - 返還免除条件：原則9年間、金沢大学附属病院等で初期研修や専門研修を行い、<u>能登北部の公立病院等</u>に勤務	
	(3) 金沢医科大学（大学独自枠） - 卒業後に金沢医科大学病院や大学の指定する病院で一定期間勤務することを条件にした入試制度を導入 ①総合型選抜（卒業生子女）（8名、9年） ②総合型選抜（AO入試）（15名、5年） ③学校推薦型選抜（5名、5年）	
	以上により、一定数の医師確保には目途が立っているが、<u>不足診療科の医師確保</u>には金沢大学附属病院、金沢医科大学病院や県立中央病院との連携が不可欠であり、新たな医療提供体制の下、救急医療（新病院）や一般外来（サテライト）に従事する<u>総合診療医的な医師</u>が求められている。	

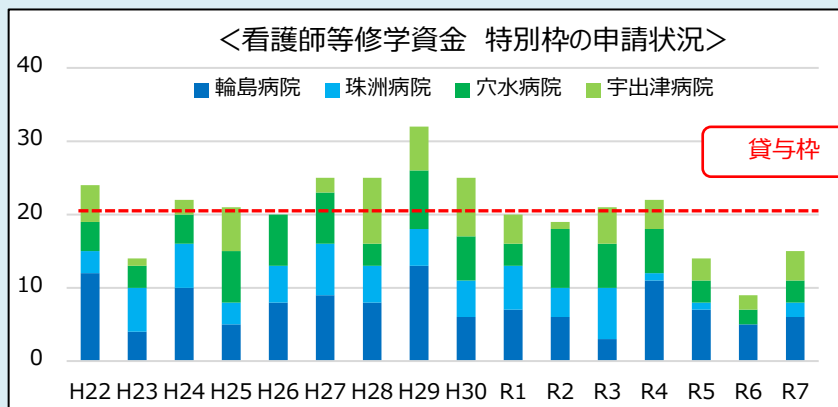
現状・課題

(新規採用者の確保)

- 県と奥能登公立4病院では、「地域医療支援看護師等修学資金制度」を設けている。新規採用者の9割以上を同修学資金の貸与者が占めている。課題は、①近年、申請者数の減少に伴って新規採用者が減少していること、②貸与者の定着率が低下していること、である。

◆地域医療支援看護師等修学資金制度

- 貸与額:10万円/月(4年間で480万円迄)(貸与枠:20名/年)
- 返済免除条件:貸与期間と同期間、奥能登公立4病院に勤務



(中途採用者の確保)

- 奥能登公立4病院の中途採用者数は、震災前(R3年度:16名、R4年度:14名)に比べ、震災後(R5年度:7名)は減少している。県看護協会では、「能登プロ」を実施し、R6年度は中途採用者8名を斡旋しており、R6年度の中途採用者数は13名に回復している。

(離職の防止)

- 奥能登公立4病院では、震災後、①在籍型出向制度の導入や②病院敷地内に職員向けの仮設住宅を整備など、離職防止に努めているが、退職者数は、震災前(R3年度:34名、R4年度30名)に比べ、震災後(R5年度:59名、R6年度:45名)は増加している。

今後の方向性

- 県立看護大学では、災害実践看護学(県の寄付講座)を開設し、災害看護に強い看護師の養成を始めている。

◆県立看護大学「災害実践看護学」の開設

- R7年度より、県の寄付による全国初の防災・災害対応に関する寄附講座「災害実践看護学」がスタート

＜実施体制＞

教授1名(専門:看護管理学)

講師2名(災害支援ナース経験者)

＜通常のカリキュラムに以下を追加＞

1年次:能登地域の医療機関、福祉施設でのフィールド実習

2～3年次:老年看護や精神看護など、すべての専門分野において災害時の対応についての講義・演習

4年次:卒業研究テーマに「災害」を追加し、選択可能



被災地での看護を想定した実習の様子

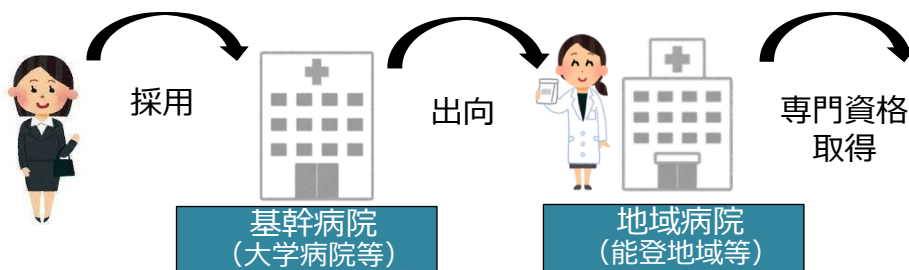
- 能登北部医療圏では18歳人口が減少しており、新たな採用者の確保方策について検討する。

(参考資料 3) 薬剤師の確保について



	現状・課題	今後の方向性
薬剤師	- 県は、薬剤師会や大学病院等と連携し、<u>(1)「地域連携薬剤師共育プログラム」</u>策定し、<u>(2)プログラム修了者の修学資金返済支援</u>を実施している。 (R5年4月からのプログラム運用後、プログラム登録者は1名) (3) 同プログラムの運用以前から、金沢大学附属病院では能登の病院に薬剤師を派遣している。2024年度診療報酬改定において、地域の病院への薬剤師の派遣が評価されることになり、現在、<u>金沢大学附属病院と金沢医科大学病院は、能登北部の病院に薬剤師(2名)を派遣</u>している。 - また、奥能登公立4病院では、薬剤師を目指す学生を対象とした修学資金貸与制度(貸与期間:修業年限、貸与月額:100,000円、義務年限:貸与期間と同じ)を設けている。これまでの<u>貸与実績は7名(次頁の表を参照)であり、2名の勤務</u>につながっている。	<u>(1) 地域連携薬剤師共育プログラムと(2) 修学資金返済支援事業</u>の更なる周知や、奥能登公立4病院が行っている修学資金制度の活用等により、薬剤師を確保する。

(1) 地域連携共育プログラムと(2) 修学資金返済支援事業の概要



(1) 地域連携教育プログラム

- 大学病院などの基幹病院と能登地域などの地域病院にあわせて6～9年間(地域病院に半分以上の期間)勤務して、専門資格を取得

(2) 修学資金返済支援事業

- プログラム満了後、大学等の在学期間中に借り入れた奨学金の返済を支援(最大240万円/人)

(3) 薬剤師の出向研修を行う病院に対する評価

- 大学と県の連携した取組は、全国モデルとなり、国は、2024診療報酬改定で「薬剤業務向上換算」を創設し、薬剤師の出向研修を行う基幹病院に対する支援を開始

《薬剤師の現在の派遣状況》

- 金沢大学附属病院→宇出津病院
- 金沢医科大学病院→穴水病院

(参考資料 4) 医療従事者の確保について



	現状・課題	今後の方向性
医療従事者	- 奥能登公立 4 病院では、医療関係職種を目指す学生を対象とした修学資金貸与制度を設けている。 - 修学資金の対象職種は、病院の事情により異なり、 - 診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士は3病院、 - 理学療法士、作業療法士は2病院、 - 言語聴覚士、管理栄養士は 1 病院、が対象としている。 - これまでの貸与実績は臨床検査技師を目指す学生2名に留まっている。	今後の職種ごとの需給バランス等を踏まえながら、必要に応じて、取組を強化する。

病院独自の修学資金貸与制度

	薬剤師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	診療放射線技師	臨床検査技師	臨床工学技士	管理栄養士	貸与期間	貸与月額 (円)	義務年限	貸与実績 (累計)
輪島病院	○				○	○	○		修業年限	薬：100,000 他：80,000	貸与期間+1年	薬：2名
珠洲病院	○	○	○	○	○	○	○	○	修業年限	薬：100,000 他：50,000	貸与期間と同じ	薬：2名 臨検：1名
穴水病院	○	○	○		○	○	○		修業年限	薬：100,000 他：50,000	貸与期間と同じ	薬：1名 臨検：1名
宇出津病院	○								修業年限	薬：100,000	貸与期間と同じ	薬：2名
(計)	4	2	2	1	3	3	3	1				薬：7名 臨検：2名

(参考資料 5) 県内の医療従事者^(注)を養成する大学と養成施設



職種	大学・養成施設	職種	大学・養成施設
医 師	金沢大学 金沢医科大学	看護師 (4年課程)	金沢大学 金沢医科大学 石川県立看護大学 公立小松大学 金城大学
薬剤師	金沢大学 北陸大学		
診療放射線技師	金沢大学		
臨床検査技師	金沢大学 北陸大学		
理学療法士・ 作業療法士	金沢大学	看護師 (3年課程)	石川県立総合看護専門学校 金沢医療センター附属金沢看護学校 金沢看護専門学校 七尾看護専門学校 加賀看護学校
	金城大学		
	北陸大学 (理学療法士のみ)		
	専門学校金沢リハビリテーションアカデミー		
	国際医療福祉専門学校七尾校 (理学療法士のみ)	看護師 (5年一貫教育)	石川県立田鶴浜高等学校衛生看護科
言語聴覚士	—	管理栄養士	金沢学院大学 北陸学院大学
臨床工学技士	北陸大学		
	公立小松大学		

(注) 表には、奥能登公立 4 病院の修学資金貸与制度の対象職種のみ記載

3. 医療へのアクセスの強化

- 奥能登公立4病院では、巡回診療等を再開しており、
- 医療へのアクセス改善を図るための取組にも取り組んでいます。

- ・ 能登地域におけるオンライン診療のネットワーク

(石川県医療在宅ケア事業団、石川県医師会、石川県看護協会、石川県薬剤師会、能登北部医師会、奥能登公立4病院、能登北部保健所 等)

- ・ 能登北部地域における出産サポート119

(輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、奥能登広域圏事務組合消防本部 等)

- ・ オールいしかわ方式による「ドクターヘリの運用」

(石川県立中央病院、金沢大学附属病院、金沢医科大学病院 等)

⇒今後、新病院の基本構想を進める際、医療DXの活用や移送手段の確保など検討を深めます。

医療提供施設の復旧状況について

- 公立病院は、地域医療を補完する役割が期待されている。震災後、多くの医療提供施設が再開をしたが、珠洲市の歯科医療提供体制は、需要を賄うには不十分な状況であり、**珠洲市総合病院に歯科口腔外科を開設した**。また、要介護者の受入先の減少を踏まえ、**輪島病院では介護医療院を開設した**。
- 奥能登公立4病院は、いずれも**へき地拠点病院**の指定を受けており、一部地域を除き、**へき地診療所における診療や巡回診療を再開し**、住民の医療へのアクセスの確保に努めている。

医療提供施設の復旧状況

	診療所	歯科診療所	調剤薬局
輪島市	10 / 11	9 / 12	7 / 11
珠洲市	5 / 6	3 / 5	—
穴水町	4 / 4	4 / 4	7 / 7
能登町	6 / 6	5 / 5	7 / 9

(出典) 石川県健康福祉部医療支援課調べ

現在の珠洲市内の歯科診療所の運営状況



へき地医療拠点病院の活動状況

	へき地診療所・巡回診療
輪島病院	【へき地診療所】 ・七浦診療所 (R6.4～再開) ・南志見診療所 (R6.6～再開) ・西保診療所 (現時点では再開していない) ・舩倉診療所 (現時点では再開していない)
珠洲病院	【へき地診療所】 ・大谷診療所 (R6.11～再開) ・折戸診療所 (R6.11～再開) ※集会所で実施 【巡回診療】 ・日置、折戸 (R6.11～再開)
穴水病院	【へき地診療所】 ・兜診療所 (R6.6～再開) 【巡回診療】 ・伊久留、岩車、上中 (R6.7～再開) ・木原 (現時点では再開していない)
宇出津病院	【へき地診療所】 ・瑞穂診療所 (R6.4～再開)

(出典) 石川県健康福祉部医療支援課調べ

(参考) 高齢者施設・事業所の運営状況



地震時に運営していた施設・事業所の状況【R7.10.1時点で把握した限り（地震後に開設した施設等は含まず）】

入所系

	特別養護 老人ホーム	介護老人 保健施設	介護医療院	認知症対応型 グループホーム	養護 老人ホーム	軽費 老人ホーム	有料 老人ホーム
輪島市	7 / 7	0 / 1 ※1施設廃止	－ (輪島病院が開設)	3 / 4 ※1施設休止	1 / 1	－	1 / 2 ※1施設廃止
珠州市	2 / 2	0 / 1 ※1施設休止	－	3 / 4 ※1施設廃止	－	－	0 / 1 ※1施設廃止
穴水町	2 / 2	1 / 1	1 / 1	3 / 3	1 / 1	1 / 1	2 / 2
能登町	3 / 3	－	1 / 1 (柳田温泉病院は、 宇出津病院の病棟の 貸与を受け、再開)	6 / 7 ※1施設は統合に よる廃止	1 / 1	1 / 1	－

訪問系、通所系等

	訪問看護	訪問 リハビリ	訪問介護	訪問入浴 介護	デイサービス	通所 リハビリ	小規模多機能 型居宅介護	看護小規模多機能 型居宅介護
輪島市	3 / 3	2 / 3 ※1施設休止	3 / 5 ※1施設休止 ※1施設廃止	2 / 3 ※1施設休止	8 / 9 ※1施設休止	1 / 2 ※1施設廃止	2 / 5 ※3施設休止	－
珠州市	2 / 2	1 / 1	1 / 2 ※1施設休止	0 / 1 ※1施設休止	4 / 6 ※2施設休止	1 / 3 ※1施設休止 ※1施設廃止	－	1 / 1
穴水町	3 / 3	1 / 1	4 / 5 ※1施設廃止	－	3 / 4 ※1施設廃止	2 / 2	1 / 1	－
能登町	2 / 3 ※1施設廃止	1 / 1	4 / 4	－	7 / 11 ※3施設休止 ※1施設廃止	－	2 / 2	－

能登地域におけるオンライン診療のネットワークについて



- R6年度、DC-CAT※が休眠預金を活用した助成事業を受託し、看護師の派遣等をサポートして、能登北部等における医療機関におけるオンライン診療の実施を支援した。
※Disaster Community-Care Assistance Team (DC-CAT) (代表：慶応義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室 山岸暁美 講師)
 - 様々な取組を進めた結果、①小型車両を用意して（→道幅の狭い道路でも移動可能）、②Starlinkを搭載し（→安定した通信環境の確保）、③D to P with Nでオンライン診療を進める（→現地に赴く、テレビ会議システムなどの機器操作もできる看護師の確保）方法が現実的と考えられ、一定の実績を得られた。
- ▼
- 令和7年度、石川県の高度・専門医療人材養成事業を活用し、石川県医療在宅ケア事業団（理事長は県医師会長、副理事長は、県健康福祉部長と県看護協会長）と能登北部医師会、県薬剤師会が連携し、オンライン診療を行う医師と訪問看護師等のネットワーク化を進めている。

【カンファレンス参加機関】

（下線は、D to P with N によるオンライン診療実施医療機関）

- | | |
|--------|--|
| （輪島市） | <u>市立輪島病院</u> 、 <u>瀬戸医院</u> 、訪問看護ステーションみなぎ |
| （珠洲市） | 珠洲市総合病院 |
| （穴水町） | <u>公立穴水総合病院</u> 、 <u>穴水あおば薬局</u> |
| （能登町） | 公立宇出津総合病院、 <u>小木クリニック</u> 、升谷医院、
能登町健康福祉課 |
| （七尾市） | 恵寿総合病院 |
| （羽咋市） | <u>ひきしまクリニック</u> 、 <u>なぎさ薬局</u> |
| （志賀町） | 富来病院、志賀町健康福祉課 |
| （能登北部） | 能登北部医師会、石川県能登北部保健福祉センター |
| （石川県） | 石川県医療在宅ケア事業団、石川県医師会、石川県看護協会、
石川県薬剤師会、石川県健康福祉部 |

石川県医療在宅ケア事業団 の訪問看護ステーション



○珠洲市内での民間クリニックと連携した取組み

- ・ 珠洲市内の特別養護老人ホームの入所者を対象に月1回の診察の補完（薬の処方など）のために実施
- ・ 通信環境などの課題はあるものの、通院が困難な患者に対して効率的にアウトリーチが可能などのメリットもあり、**対面診療を補完する手法としてオンライン診療の必要性を感じている**

○穴水総合病院と連携した取組み

- ・ 11月から**毎週2名程**に対し**オンライン診療**を患者宅で実施（薬の処方など）
- ・ **オンライン診療は非常時に備えて準備しておく必要があり、今後対象を広げていくことを検討中**

→オンライン診療の継続には、①安定した通信環境、②テレビ会議システム、③現地に赴き機器操作もできる看護師の確保が必要



<参考>R6.7～R7.9月までの活動実績

	医師	看護師	場所	R6.7～R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	合計
輪島市	輪島病院	施設	施設	-	1	0	0	0	0	0	1
	輪島病院	輪島病院	患者宅	6	2	1	1	2	1	2	15
	民間クリニック	施設	GH	7	0	0	0	0	0	0	7
	民間クリニック	ケア事業団	患者宅	-	-	1	1	0	0	0	2
能登町	民間クリニック	施設	特養	278	54	41	59	44	42	46	564
	民間クリニック	ケア事業団	患者宅	12	1	3	5	5	3	3	32
穴水町	穴水病院	施設	施設	4	2	4	0	1	2	1	14
	穴水病院	ケア事業団	患者宅	19	2	4	2	2	3	2	34
羽咋市	民間クリニック	ケア事業団	集会所	25	6	4	4	0	4	4	47
	民間クリニック	民間クリニック	患者宅	-	6	7	8	7	10	7	45
	民間クリニック	ケア事業団	患者宅	12	0	1	0	1	0	0	14
合計				363	74	66	80	62	65	65	775

能登北部における出産サポート119について



- 県と能登北部4市町では、妊婦の健診時・分娩時における出産**宿泊費・交通費**を支援するとともに、七尾市内の分娩取扱施設（**公立能登総合病院、恵寿総合病院**）の協力を得て、病院での**事前宿泊**を支援している。
- 現在、珠洲市で「**出産サポート119**」（**出産緊急時に移動手段がない場合、救急車等でスムーズに医療機関に搬送する取組**）が行われているが、能登北部4市町で検討した結果、今後、全域に拡大予定。
- なお、県立中央病院では、奥能登広域圏事務組合消防本部や奥能登公立4病院の関係者向けの**ホットライン**を開設し、「出産サポート119」をバックアップする予定。

珠洲市の**出産サポート119**（R4.12～）とは

- 妊婦や家族の不安軽減のため、出産を控えた市内の女性が事前に登録しておくことで、**出産の兆候**が始まったが**移動手段がない**場合などに、珠洲から**市外の分娩取扱施設**まで**救急車**で**妊婦を搬送**する仕組み
（緊急時にはドクターヘリで金沢まで搬送）
- 市と**24時間体制の救急隊**が連携し、**安全で安心なお産**につなげている

- 今後、能登北部4市町と奥能登広域圏事務組合消防本部が連携して、**能登北部全域**で実施予定

<対象者>

- 下記①～③のすべてに該当する方
 - ①能登北部4市町に住む妊婦（里帰り中の方も登録可能）
 - ②緊急時に移動手段がない
 - ③かかりつけの医師等が救急車による搬送が必要と判断した場合



(参考資料) 珠洲市の出産サポート119における登録・利用の流れ



登録の流れ

① 事前登録届出書を珠洲市子育て世代包括支援センターへ提出します

③ 登録された情報は奥能登広域圏事務組合消防本部や医療機関に提供します



② 『出産サポート119登録者カード』を交付します



登録を希望する妊婦さん

珠洲市子育て世代包括支援センター

奥能登広域圏
事務組合消防本部

利用の流れ

① 利用条件に当てはまるような状況になった場合、かかりつけ医療機関へ連絡後に119番通報します

② かかりつけ医療機関へ緊急搬送となります



事前登録をした妊婦さん



奥能登広域圏
事務組合消防本部



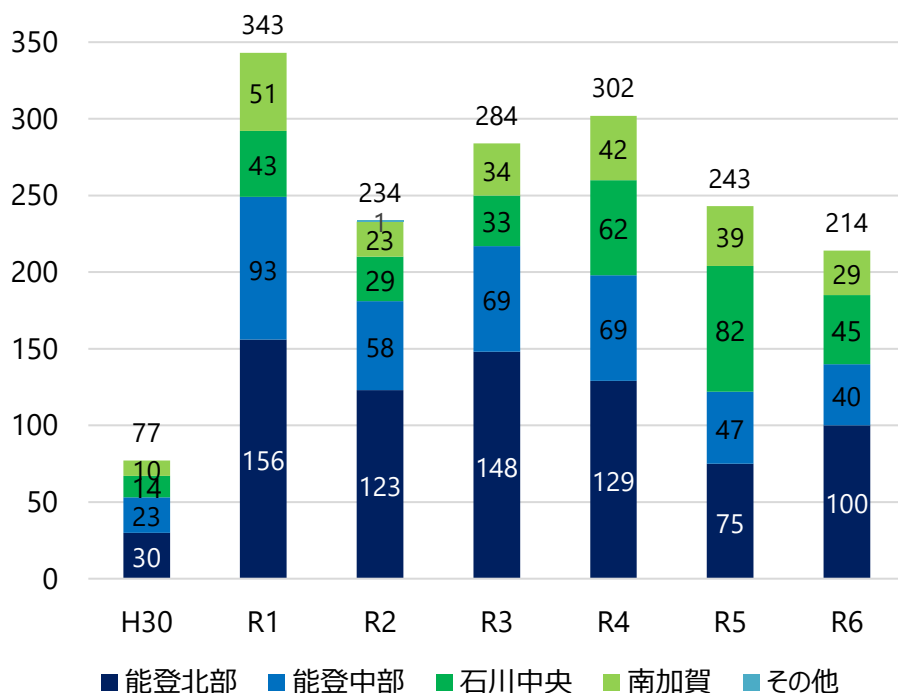
かかりつけ医療機関

オールいしかわ方式による「ドクターヘリの運用」について



- 石川県では、救命救急センターを有する**県立中央病院**を基地病院としてドクターヘリを運航しており、県立中央病院の救急医がフライトドクターを務めている。
- 今後も安定的にドクターヘリを運航するために、金沢大学附属病院や金沢医科大学病院などの県内の基幹的な病院からもフライトドクターを募り、**オールいしかわでドクターヘリを運航**する方向で調整する。また、基幹的な病院間での連携を強化し、**救命救急科の医師の養成についても、協力体制を強化**する。

ドクターヘリ出動実績



(出典) 石川県健康福祉部医療支援課調べ

- 救命救急科を選択する専攻医は平均2名弱/年であり、救命救急科の医師数は、H30をピークにやや減少している

専攻医の推移

	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	平均
全診療科	110	122	113	118	131	97	86	116	101.0
うち、救命救急科	2	0	2	0	4	2	2	3	1.9

(出典) 石川県健康福祉部地域医療政策課調べ

主に救命救急科に従事する医師数の推移

	H24	H26	H28	H30	R2	R4
南加賀	0	0	1	3	3	2
石川中央	19	24	25	30	26	29
能登中部	0	1	1	1	1	1
石川県	19	25	27	34	30	32

(出典) 厚生労働省医師届出調査